



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日亜鋼業株式会社
コード番号 5658 URL <http://www.nichiasteel.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川村 伊知良
(氏名) 下徳 弘幸
配当支払開始予定日

TEL 06-6416-1021
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,536	△3.2	158	△67.6	755	△18.1	125	—
23年3月期	28,455	1.1	490	161.3	922	45.8	△313	—

(注) 包括利益 24年3月期 120百万円 (—%) 23年3月期 △381百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.57	—	0.3	1.2	0.6
23年3月期	△6.39	—	△0.8	1.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	61,695	41,036	62.9	794.01
23年3月期	62,260	41,210	62.4	794.67

(参考) 自己資本 24年3月期 38,795百万円 23年3月期 38,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,738	△306	182	6,522
23年3月期	2,677	△2,390	△749	4,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	294	—	0.8
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	293	233.6	0.8
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成25年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,923	0.9	8	—	217	△15.9	162	—	3.32
通期	26,831	△2.6	476	201.3	773	2.4	484	287.2	9.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	51,755,478 株	23年3月期	51,755,478 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,894,809 株	23年3月期	2,890,288 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	48,862,928 株	23年3月期	49,114,272 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	14,726	1.1	514	15.7	1,156	30.0	434	—
23年3月期	14,571	△3.4	444	△7.1	889	△8.5	△160	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	8.88		—	
23年3月期	△3.26		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
24年3月期	45,499		35,425		77.9		725.02	
23年3月期	45,872		35,209		76.8		720.54	

(参考) 自己資本 24年3月期 35,425百万円 23年3月期 35,209百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
第2四半期(累計)	7,014	7.2	327	△35.9	221	229.9	円 銭 4.52
通期	14,853	0.9	741	△35.9	469	8.1	9.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（4）事業等のリスク	5
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略	7
（4）会社の対処すべき課題	7
（5）その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
（1）連結貸借対照表	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
（3）連結株主資本等変動計算書	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	15
（5）継続企業の前提に関する注記	17
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
（8）連結財務諸表に関する注記事項	19
（連結貸借対照表関係）	19
（連結損益計算書関係）	19
（連結包括利益計算書関係）	20
（連結株主資本等変動計算書関係）	21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	22
（セグメント情報等）	23
（有価証券関係）	26
（1株当たり情報）	28
（重要な後発事象）	28
5. 個別財務諸表	29
（1）貸借対照表	29
（2）損益計算書	31
（3）株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
（役員の異動）	34

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の急速な落ち込みから持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機による金融市場の動揺、海外経済の減速及び円高の継続などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

鉄鋼二次製品業界におきましても、前年と同様に原材料価格の値上がり及び公共投資の低迷並びに土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは経営計画達成に向けて積極的に取り組み、販売面におきましては原材料価格値上がりに伴う販売価格の値上げ等営業活動を展開したものの、震災による需要家の減産影響や投資抑制によって販売数量が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は27,536百万円と前年同期に比べ919百万円（△3.2%）の減収となりました。

収益面におきましては、棚卸資産簿価切り下げ額の減少があったものの販売数量減少に伴う減産による固定費負担増の影響が大きく、営業利益は158百万円と前年同期に比べ331百万円（△67.6%）の減益、経常利益は755百万円と前年同期に比べ166百万円（△18.1%）の減益となりました。

また、投資有価証券評価損が371百万円と前年同期に比べ424百万円減少したことにより、当期純利益は125百万円と前年同期に比べ439百万円（前年同期は当期純損失313百万円）の増益となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

普通線材製品部門

当部門は、亜鉛めっき鉄線を主力としており、主な用途としましては公共土木の落石防止網及びじゃかごを始めとし、外溝メッシュフェンスへの依存度が高くなっております。前年と同様に今期も原材料価格の値上がりに伴う販売価格の値上げを実施しましたが、震災による需要の低迷、需要家の在庫調整等により販売数量が減少しました。

この結果、当部門の売上高は3,784百万円と前年同期に比べ349百万円（△8.5%）の減収となり、また、原材料価格値上がりに伴う販売価格への転嫁が不十分であったことにより、営業利益は17百万円と前年同期に比べ241百万円（△93.2%）の減益となりました。

硬鋼線材製品部門

当部門は、自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としております。今期は震災による影響も第2四半期以降は回復を果たしましたが、第1四半期における自動車産業向け需要家の在庫調整で受注が減少したことにより販売数量が減少しました。

この結果、当部門の売上高は2,715百万円と前年同期に比べ195百万円（△6.7%）の減収となり、営業利益は84百万円と前年同期に比べ50百万円（△37.3%）の減益となりました。

特殊加工品製品部門

当部門は、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、鋼より線、鋼平線、巻付グリップなどを主力としており、主な用途は公共土木をはじめ建設、自動車関連と多岐にわたって使用されております。前年と同様に今期も原材料価格の値上がりに伴う販売価格の値上げを一部実施したものの、公共土木向け、自動車産業向け及び通信産業向け需要家の震災による在庫調整や投資抑制で受注が減少しました。

この結果、当部門の売上高は12,941百万円と前年同期に比べ1,354百万円（△9.5%）の減収となり、また、通信産業向けの減産影響が大きく営業損失は15百万円と前年同期に比べ597百万円（前年同期は581百万円の営業利益）の減益となりました。

三次加工製品部門

当部門は、鹿、猪等の侵入防止を目的とした獣害フェンスを主力としており、前年同期は鳥獣害被害防止総合対策事業が事業仕分けの対象になったことで販売数量が減少しましたが、今期は昨年度発注工事のずれ込み及び同事業の交付金が予算執行されたことにより販売数量が増加しました。

この結果、当部門の売上高は2,131百万円と前年同期に比べ597百万円（38.9%）の増収となり、営業利益は490百万円と前年同期に比べ202百万円（70.1%）の増益となりました。

鋁螺製品部門

当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを主力としており、主な需要先は建設、土木業界であります。全般的に建設業の不振により需要が低迷していましたが、第2四半期より一部に需要の回復も見られ販売数量が増加しました。

この結果、当部門の売上高は2,692百万円と前年同期に比べ322百万円（13.6%）の増収となり、また、減産体制を継続したものの、前期に実施した収益性の低下に伴う棚卸資産簿価切り下げ額が減少したことにより、営業損失は466百万円と前年同期に比べ292百万円（前年同期は759百万円の営業損失）の好転となりました。

建材製品部門

当部門は、土木・建材向けに当社の亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を主力としております。河川・港湾土木工事用コンクリート二次製品向けへの提案営業を積極的行ったものの、震災による需要低迷の影響により、横ばいで推移しました。

この結果、当部門の売上高は484百万円と前年同期に比べ4百万円（1.0%）の増収となりましたが、棚卸資産の評価減を行なったことにより営業利益は5百万円と前年同期に比べ25百万円（△82.6%）の減益となりました。

鋼索製品部門

当部門は、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを主力としており、建設、土木、港湾、造船等多岐にわたり使用されております。輸出向は円高の影響で減少しましたが、国内向けは拡販推進中の港湾設備用、製鉄所向けの増加に加え、震災復旧工事の需要増により販売数量が増加しました。

この結果、当部門の売上高は2,270百万円と前年同期に比べ78百万円（3.6%）の増収となり、営業損失は65百万円と前年同期に比べ95百万円（前年同期は161百万円の営業損失）の好転となりました。

その他部門

当部門は、建物、土地の不動産賃貸業を主力としており、当部門の売上高は515百万円と前年同期に比べ21百万円（△4.1%）の減収となり、営業利益は109百万円と前年同期に比べ7百万円（△6.4%）の減益となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しといたしましては、東日本大震災復興費などを合わせて過去最大規模の2012年度予算が成立したものの、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われます。

当社グループはこのような状況が予想される中、販売面におきましては、自動車向けを中心に全体的に上期は需要が回復すると見ており、下期は震災の復興事業に積極的に参画すると同時に、昨年に引き続き新規用途開拓を推進し、更に戦略商品であるニューサンカラーワイヤー、獣害フェンス、GNボルトの拡販に努めると共に建材部門の販売強化を図っていききたいと考えております。

コスト面におきましては、グループ全体での効率的生産体制を引き続き実施すると同時に、購買管理の強化を図り諸費用を削減することにより収益の確保に努めていききたいと考えております。

なお、次期の見通しにつきましては、連結売上高は26,831百万円と前年同期に比べ705百万円（△2.6%）の減収ですが、子会社ジェーワイテックス㈱の業績回復が見込まれることにより営業利益は476百万円と前年同期に比べ318百万円（201.3%）の増益、経常利益は773百万円と前年同期に比べ18百万円（2.4%）の増益、当期純利益は484百万円と前年同期に比べ359百万円（287.2%）の増益を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析（資産、負債及び純資産の状況）①資産の部

当連結会計年度末の総資産は61,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円の減少となりました。流動資産は27,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金などの増加が、棚卸資産などの減少を上回ったことによるものです。固定資産は34,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,353百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産などの減少が、投資有価証券などの増加を上回ったことによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は20,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円の減少となりました。流動負債は11,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,418百万円の減少となりました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金などの減少によるものです。固定負債は9,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,026百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金などが増加したことによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は41,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金などが減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は62.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,613百万円（32.9%）の増加となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,738百万円となり、前年同期に比べ939百万円（△35.1%）の減少となりました。これは主に、たな卸資産の減少額の減少、投資有価証券評価損の計上額の減少などが、税金等調整前当期純利益の増加、退職給付引当金の増加額の増加などを上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、306百万円となり、前年同期に比べ2,083百万円（△87.2%）の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の取得による支出の減少などが、有形固定資産の売却による収入の減少、投資有価証券の売却による収入の減少などを上回ったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、182百万円（前年同期に財務活動の結果使用した資金は749百万円である）となりました。これは主に、長期借入金による収入の増加、自己株式の取得による支出の減少などが、長期借入金返済による支出の増加、短期借入金返済による支出の増加などを上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	59.4	59.8	62.5	62.4	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	19.9	19.9	18.5	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.1	4.4	2.6	4.1	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.8	18.6	34.1	27.2	21.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、経営基盤を強化するための内部留保の充実を図りつつ、業績の状況も勘案しながら安定的な配当を継続していきたいと考えております。

当期につきましては、通期業績及び来期の経営環境も引き続き厳しい状況が予想されるものの、前期と同じ１株当たり６円の配当（内、中間配当３円）を実施いたしたいと存じます。

また、次期配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①規格の変更等について

当社グループは、規格の変更、新方式・新素材の採用等により販売環境が大きく変わり、当社グループの生産・販売活動に支障が生じる可能性があります。

②原材料等の市場動向について

当社グループの事業に用いる原材料等の価格は、国際市況に連動していることから、原材料等の国際市況、外国為替相場、その他の各種市場動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③株式・債券市場等の動向について

当社グループは、投資有価証券を運用していることから、マーケットの動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④地震、津波及びその他の自然災害等について

当社グループは、地震、津波及びその他の自然災害等により、当社グループの生産・販売活動に支障が生じる可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社及びその他の関係会社1社により構成され、鉄鋼二次製品の製造・販売を主な業務としております。

これらの主要な事業内容及び当社グループにおける位置づけは次のとおりであります。

子会社(連結子会社)

ジェイ・ワイテックス
株式会社

同社はワイヤロープ、撚線、鋼線等の製造販売を行っております。
また、当社は同社との間でめっき製品等の販売及び購入を行っております。

滋賀ボルト株式会社

同社は鋁螺製品の製造販売を行っております。
 なお、当社は同社との間で鋁螺製品の販売及び購入を行っております。

子会社(非連結子会社)

目亜企業株式会社

保険代理業及び当社製品の出荷業務の一部を行っており、また、フェンス等の販売を行っております。

当社は同社との間でフェンス部品等の購入を行っております。

目亜機電株式会社

当社の電気設備、動力設備及び機械設備等の保守管理を行っております。
また、当社は同社との間で消耗工具の購入を行っております。

目亜物産株式会社

青果物の生産及び販売事業を行っております。

天津天冶日亞鋼業
有限公司

めっき線の製造加工及び販売を行う予定であります。

太陽メッキ株式会社

当社製品の生産を行っております。
また、器物のめっき加工を行っております。

南海サービス株式会社

ジェイ・ワイテックス株式会社の子会社であり、自動車向け樹脂部品の切断加工等を行っております。当社は同社との取引は行っておりません。

株式会社
エムアールケー

ジェイ・ワイテックス株式会社の子会社であり、機械設備等の保守管理を行っております。当社は同社との取引は行っておりません。

烟台基威特金属製品
有限公司

ジェイ・ワイテックス株式会社の子会社であり、電力向け巻付グリップ等の製造販売を行っております。当社は同社との取引は行っておりません。

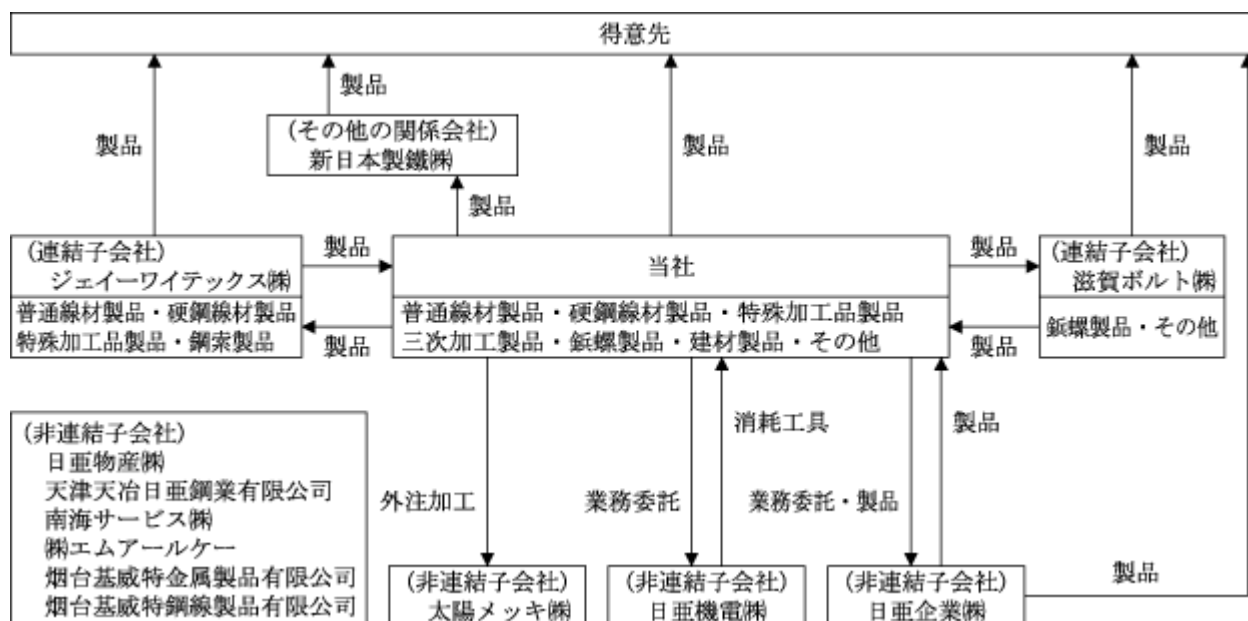
烟台基威特鋼線製品
有限公司

ジェイ・ワイテックス株式会社の子会社であり、めっき鋼線等の製造販売を行っている。当社は同社との取引は行っておりません。

その他の関係会社

新日本製鐵株式会社

当社が原材料を商社を通じて購入しており、また亜鉛アルミ合金めっき鉄線を販売しております。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、常に時代のすう勢に対応しながら堅実経営に徹し、鉄鋼二次製品加工の総合メーカーとして、和親協同・信用保持・創意工夫を社是とし、取引先に対する厚い信頼を築き、豊かな技術の革新を図り、社会の発展と従業員の幸福を目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、常に安定的かつ継続的に利益を計上するためには事業構造と経営体質の強化が重要であると考えております。また、経営指標におきましては売上高営業利益率で8%、売上高経常利益率で10%を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しい経営環境下においても安定的な収益を確保するために、販売面では、特殊加工品の販売比率をさらに増大し、自動車部品用の鋼平線、合金めっき鉄平線及びコントロールケーブル用鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線、獣害用フェンス、巻付グリップなどの拡販を一層図ると同時に、GNボルトの拡販にも注力し、また、市場の開拓に取り組んで行くことなどにより業績拡大を図ってまいります。

生産面におきましては、生産技術の開発・改善による品質・生産性の向上及び新製品の開発、また、OEMによる生産・物流の効率化を推し進めるとともに諸経費の徹底した削減により、企業競争力、企業体質を一層高め、経営基盤の強化を図りたいと考えております。

また、グループ全体での生産効率を高めるとともに体質強化・レベルアップを図り、企業価値を高めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、東日本大震災の経済に与える影響は大きく、先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、この厳しい経営環境を乗り切るために、長期的内需の低迷を前提にした、自らの需要の創出、シェアの拡大、収益基盤の拡大を図れる海外戦略の実現化、将来に向けて主業を立派に補完できるような新規事業の検討、実現化を図り、グループ全体としての収益向上に努めていく所存であります。

また、管理体制面におきましては、経営の透明性を確保するために、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の強化を図るとともに環境保全活動におきましても、常に地域社会並びに地球レベルでの環境保全を考慮し、継続的な改善活動に積極的に取り組み、企業の社会的な責任を果たしたいと考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,410,735	8,624,733
受取手形及び売掛金	9,285,657	9,350,468
有価証券	1,124,758	1,025,965
製品	5,363,974	4,706,101
仕掛品	685,373	687,458
原材料及び貯蔵品	2,096,468	2,548,068
繰延税金資産	294,968	143,922
その他	173,696	137,182
貸倒引当金	△4,197	△3,997
流動資産合計	26,431,434	27,219,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,499,034	5,118,989
機械装置及び運搬具（純額）	3,149,054	2,549,301
土地	8,875,291	8,862,279
建設仮勘定	50,679	68,780
その他（純額）	116,278	157,366
有形固定資産合計	※2 17,690,338	※2 16,756,718
無形固定資産		
ソフトウェア	340,299	252,942
のれん	210,557	—
その他	7,281	6,857
無形固定資産合計	558,138	259,800
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,787,072	※1 14,857,718
長期貸付金	326,826	290,708
繰延税金資産	528,951	566,634
その他	1,974,267	1,772,550
貸倒引当金	△36,214	△28,560
投資その他の資産合計	17,580,904	17,459,052
固定資産合計	35,829,381	34,475,570
資産合計	62,260,815	61,695,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,081,631	4,830,310
短期借入金	2,450,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	5,405,000	3,028,000
未払金	831,517	623,308
未払法人税等	34,949	162,076
賞与引当金	181,094	183,807
設備関係支払手形	280,142	60,605
その他	593,799	501,933
流動負債合計	14,858,135	11,440,041
固定負債		
長期借入金	3,021,000	6,278,000
繰延税金負債	1,332,808	1,169,815
退職給付引当金	1,426,592	1,591,253
役員退職慰労引当金	194,922	100,844
その他	217,008	79,228
固定負債合計	6,192,331	9,219,142
負債合計	21,050,466	20,659,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	18,680,235	18,512,528
自己株式	△894,150	△895,054
株主資本合計	39,394,185	39,225,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△465,405	△419,087
繰延ヘッジ損益	△97,239	△10,829
その他の包括利益累計額合計	△562,645	△429,917
少数株主持分	2,378,808	2,240,633
純資産合計	41,210,349	41,036,290
負債純資産合計	62,260,815	61,695,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	28,455,310	27,536,083
売上原価	24,138,360	23,531,931
売上総利益	4,316,950	4,004,151
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,291,833	1,281,234
荷造費	246,489	253,120
役員報酬	191,275	170,784
給料	823,599	833,560
賞与引当金繰入額	49,373	51,110
退職給付費用	45,327	47,529
役員退職慰労引当金繰入額	26,940	23,542
福利厚生費	194,817	200,854
賃借料	137,635	130,460
のれん償却額	210,557	210,557
雑費	608,823	642,547
販売費及び一般管理費合計	3,826,674	3,845,303
営業利益	490,275	158,848
営業外収益		
受取利息	154,153	166,005
受取配当金	227,635	231,405
有価証券売却益	94,098	226,854
受取賃貸料	31,604	37,758
雑収入	53,866	78,699
営業外収益合計	561,359	740,723
営業外費用		
支払利息	98,240	89,741
支払手数料	11,616	29,616
雑支出	19,246	24,476
営業外費用合計	129,103	143,834
経常利益	922,531	755,738
特別利益		
固定資産売却益	※1 136,234	※1 4,400
投資有価証券売却益	8,887	31,850
補助金収入	18,380	5,698
特別利益合計	163,502	41,949

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
特別損失		
固定資産除売却損	※ 2 30,817	※ 2 12,634
投資有価証券評価損	795,991	371,755
工場休止費用	108,254	—
事業再編損	※ 3 221,217	—
災害による損失	※ 4 133,675	※ 4 91,305
退職給付費用	—	※ 5 188,788
その他	78,746	65,965
特別損失合計	1,368,703	730,450
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△282,669	67,237
法人税、住民税及び事業税	67,797	176,904
法人税等調整額	△25,408	△52,242
法人税等合計	42,388	124,661
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△325,058	△57,424
少数株主損失（△）	△11,148	△182,901
当期純利益又は当期純損失（△）	△313,910	125,477

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△325,058	△57,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158,002	48,526
繰延ヘッジ損益	101,280	128,928
その他の包括利益合計	△56,721	※1 177,454
包括利益	△381,780	120,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△409,108	258,205
少数株主に係る包括利益	27,328	△138,175

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,720,068	10,720,068
当期末残高	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
当期首残高	10,888,032	10,888,032
当期末残高	10,888,032	10,888,032
利益剰余金		
当期首残高	19,290,185	18,680,235
当期変動額		
剰余金の配当	△295,931	△293,184
当期純利益又は当期純損失 (△)	△313,910	125,477
自己株式の処分	△108	—
当期変動額合計	△609,950	△167,706
当期末残高	18,680,235	18,512,528
自己株式		
当期首残高	△771,610	△894,150
当期変動額		
自己株式の取得	△122,837	△904
自己株式の処分	297	—
当期変動額合計	△122,540	△904
当期末残高	△894,150	△895,054
株主資本合計		
当期首残高	40,126,676	39,394,185
当期変動額		
剰余金の配当	△295,931	△293,184
当期純利益又は当期純損失 (△)	△313,910	125,477
自己株式の取得	△122,837	△904
自己株式の処分	188	—
当期変動額合計	△732,490	△168,611
当期末残高	39,394,185	39,225,574

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△305,147	△465,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△160,257	46,318
当期変動額合計	△160,257	46,318
当期末残高	△465,405	△419,087
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△162,299	△97,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	65,059	86,409
当期変動額合計	65,059	86,409
当期末残高	△97,239	△10,829
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△467,446	△562,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△95,198	132,728
当期変動額合計	△95,198	132,728
当期末残高	△562,645	△429,917
少数株主持分		
当期首残高	2,351,480	2,378,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,328	△138,175
当期変動額合計	27,328	△138,175
当期末残高	2,378,808	2,240,633
純資産合計		
当期首残高	42,010,710	41,210,349
当期変動額		
剰余金の配当	△295,931	△293,184
当期純利益又は当期純損失 (△)	△313,910	125,477
自己株式の取得	△122,837	△904
自己株式の処分	188	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67,870	△5,447
当期変動額合計	△800,361	△174,058
当期末残高	41,210,349	41,036,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△282,669	67,237
減価償却費	1,500,447	1,439,557
のれん償却額	210,557	210,557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,630	△7,854
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,304	2,712
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,599	164,660
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,142	△94,077
事業再編損失	221,217	—
災害損失	133,675	91,305
受取利息及び受取配当金	△381,789	△397,411
支払利息	98,240	89,741
有価証券売却損益 (△は益)	△94,098	△226,854
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,887	△31,850
投資有価証券評価損益 (△は益)	795,991	371,755
固定資産除売却損益 (△は益)	△112,161	8,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	828,362	199,855
売上債権の増減額 (△は増加)	53,501	△64,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△415,781	△251,320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,456	21,962
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△130,434	35,638
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	145,647	△174,030
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△84,022	20,064
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	7,617	△5,818
その他	37,696	3,970
小計	2,494,873	1,473,225
利息及び配当金の受取額	380,112	397,413
利息の支払額	△98,525	△82,759
法人税等の支払額	△99,046	△49,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677,413	1,738,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,702,300	△4,102,500
定期預金の払戻による収入	3,802,068	4,502,300
有価証券の取得による支出	△100,502	△99,139
有価証券の売却による収入	383,925	963,892
投資有価証券の取得による支出	△3,802,540	△2,688,420
投資有価証券の売却による収入	2,784,322	1,640,559
有形固定資産の取得による支出	△1,885,253	△727,788
有形固定資産の売却による収入	1,189,080	5,319
無形固定資産の取得による支出	△89,164	△17,611
貸付けによる支出	△345,644	△5,200
貸付金の回収による収入	375,338	40,070
金銭の信託の解約による収入	—	181,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,390,669	△306,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320,000	△400,000
長期借入れによる収入	700,000	6,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,348,000	△5,420,000
自己株式の取得による支出	△122,837	△904
自己株式の処分による収入	188	—
リース債務の返済による支出	△3,411	△3,032
配当金の支払額	△295,773	△293,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749,834	182,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△463,090	1,613,798
現金及び現金同等物の期首残高	5,371,525	4,908,435
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,908,435	※1 6,522,233

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数 ２社

ジェイ・ワイテックス株式会社、滋賀ボルト株式会社

（２）非連結子会社の数 ９社

日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、太陽メッキ株式会社、日亜物産株式会社、
天津天冶日亜鋼業有限公司、南海サービス株式会社、エムアールケー株式会社、
烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司

なお、平成23年11月4日付で天津冶金鋼線鋼纜集团有限公司と合併で天津天冶日亜鋼業有限公司を設立しております。

また、平成23年9月1日付で烟台基威特金属製品有限公司は、社名を烟台三澤金属製品有限公司から変更しております。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社９社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

（２）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 ９社

日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、太陽メッキ株式会社、日亜物産株式会社、
天津天冶日亜鋼業有限公司、南海サービス株式会社、エムアールケー株式会社、
烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない非連結子会社９社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時に一括にて費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(5) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 商品スワップ

ヘッジ対象 原材料価格

3. ヘッジ方針

亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。

4. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性の判定を行っております。

②のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で償却しております。

③消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 会計上の見積りの変更

連結子会社の一部において、複数の退職金制度を統合し、退職給付債務の計算対象となる従業員数が300人を超えたため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

これに伴い発生した差額143,473千円及び退職金制度統合に伴う過去勤務債務45,315千円を一括費用処理したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は188,788千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 442,301千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 911,505千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 31,999,806千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 32,755,014千円
	※3 保証債務 下記の会社の設備代金の支払に対して、債務保証を行っております。 天津天冶日亜鋼業有限公司 76,436千円 (US \$ 930,000)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
※1 固定資産売却益の主な内訳 土地 136,234千円	※1 固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具 4,300千円																
※2 固定資産除売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 23,192千円 建物及び構築物 6,120千円	※2 固定資産除売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 8,041千円																
※3 事業再編損 事業再編損の内訳は次のとおりであります。 減損損失 102,817千円 棚卸資産処分損 104,969千円 割増退職金 13,430千円 計 221,217千円																	
上記減損損失の内容は次のとおりであります。																	
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="3">遊休資産</td><td rowspan="3">北海道 室蘭市</td><td>建物及び構築物</td><td>73,541千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28,174千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,100千円</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>102,817千円</td></tr></table>		用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	北海道 室蘭市	建物及び構築物	73,541千円	機械装置及び運搬具	28,174千円	その他	1,100千円	計			102,817千円
用途	場所	種類	減損損失														
遊休資産	北海道 室蘭市	建物及び構築物	73,541千円														
		機械装置及び運搬具	28,174千円														
		その他	1,100千円														
計			102,817千円														
鋳螺事業用資産について、拠点再編に伴う工場の閉鎖等の意思決定を行ったため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。																	

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※4 災害による損失 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。 災害復旧工事費用 97,369千円 工場休止費用 27,339千円 棚卸資産処分損 4,298千円 その他 4,668千円 計 133,675千円	※4 災害による損失 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。 工場休止費用 63,398千円 災害復旧工事費用 23,576千円 その他 4,331千円 計 91,305千円
—	※5 退職給付費用 連結子会社の一部において、複数の退職金制度を統合したことに伴い、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額143,473千円及び過去勤務債務の一括償却額45,315千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△62,500千円
組替調整額	113,050千円
税効果調整前	50,549千円
税効果額	2,023千円
その他有価証券評価差額金	48,526千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△11,777千円
組替調整額	140,706千円
税効果調整前	128,928千円
税効果額	—
繰延ヘッジ損益	128,928千円
その他の包括利益合計	177,454千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,755	—	—	51,755
自己株式				
普通株式	2,301	589	0	2,890

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

市場買付による増加 582千株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	148,360	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	147,570	3	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,595	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,755	—	—	51,755
自己株式				
普通株式	2,890	4	—	2,894

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,595	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	146,588	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,582	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,410,735千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △2,502,300千円 現金及び現金同等物 4,908,435千円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,924,733千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △2,402,500千円 現金及び現金同等物 6,522,233千円

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、本社に製品別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開しております。

従って、当社及び連結子会社は製品別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「硬鋼線材製品」、「特殊加工品製品」、「三次加工製品」、「鋳螺製品」、「建材製品」及び「鋼索製品」の7つを報告セグメントとしております。

「普通線材製品」は、公共土木の落石防止網用等の亜鉛めっき鉄線を製造販売しております。「硬鋼線材製品」は、自動車産業向け等の硬鋼線、ピアノ線を製造販売しております。「特殊加工品製品」は、公共土木、建設、自動車関連向け等の極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、ニューサンカラーワイヤー、鋼平線及び合金めっき鉄平線などを製造販売しております。「三次加工製品」は、鹿、猪等の侵入防止を目的としたフェンスを製造販売しております。「鋳螺製品」は、建設、土木業界向け等のトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを製造販売しております。「建材製品」は、土木・建材向け等の亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を製造販売しております。「鋼索製品」は、建設、土木、港湾、造船向け等のワイヤーロープ、亜鉛めっきワイヤーロープを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋁螺製品	建材製品
売上高						
外部顧客への売上高	4,134,288	2,911,597	14,296,696	1,534,212	2,369,450	480,275
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,134,288	2,911,597	14,296,696	1,534,212	2,369,450	480,275
セグメント利益又は損失(△)	259,000	134,047	581,855	288,510	△759,270	30,816
セグメント資産	5,164,854	5,472,124	12,351,802	1,087,089	4,604,218	325,703
その他の項目						
減価償却費	268,929	379,727	509,586	25,852	155,259	1,670
のれん償却額	2,105	48,428	160,024	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,914	140,585	391,227	440,829	152,480	—

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼索製品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,191,855	27,918,376	536,934	28,455,310	—	28,455,310
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,191,855	27,918,376	536,934	28,455,310	—	28,455,310
セグメント利益又は損失(△)	△161,254	373,706	116,569	490,275	—	490,275
セグメント資産	2,211,318	31,217,111	2,410,334	33,627,445	28,633,370	62,260,815
その他の項目						
減価償却費	57,728	1,398,755	54,391	1,453,146	—	1,453,146
のれん償却額	—	210,557	—	210,557	—	210,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,755	1,300,793	—	1,300,793	1,222,868	2,523,661

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額28,633,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,222,868千円は、倉庫用地の購入額1,110,278千円、
 本社建物等の設備投資額112,590千円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					
	普通線材 製品	硬鋼線材 製品	特殊加工品 製品	三次加工 製品	鋁螺製品	建材製品
売上高						
外部顧客への売上高	3,784,674	2,715,863	12,941,860	2,131,372	2,692,311	484,959
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,784,674	2,715,863	12,941,860	2,131,372	2,692,311	484,959
セグメント利益又は損失(△)	17,584	84,038	△15,974	490,730	△466,347	5,370
セグメント資産	4,581,391	5,694,971	11,538,042	1,535,912	3,904,851	282,581
その他の項目						
減価償却費	260,595	349,767	484,395	83,592	155,310	1,246
のれん償却額	2,105	48,428	160,024	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,572	27,490	214,669	81,631	56,853	—

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼索製品	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,270,006	27,021,048	515,034	27,536,083	—	27,536,083
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,270,006	27,021,048	515,034	27,536,083	—	27,536,083
セグメント利益又は損失(△)	△65,695	49,706	109,142	158,848	—	158,848
セグメント資産	2,341,733	29,879,484	2,344,193	32,223,677	29,471,796	61,695,474
その他の項目						
減価償却費	54,109	1,389,018	50,539	1,439,557	—	1,439,557
のれん償却額	—	210,557	—	210,557	—	210,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,900	461,118	1,093	462,212	89,036	551,249

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額29,471,796千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89,036千円は、本社サーバー機器更新額60,985千円、本社建物等の設備投資額28,051千円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,826,013	1,330,429	495,584
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,332,135	1,249,920	82,215
その他	1,295,688	1,201,657	94,030
③ その他	533,983	471,233	62,750
小計	4,987,820	4,253,239	734,580
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	3,518,517	4,162,441	△643,923
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,162,447	1,247,800	△85,352
その他	3,101,116	3,511,861	△410,745
③ その他	299,367	339,778	△40,411
小計	8,081,447	9,261,881	△1,180,433
合計	13,069,268	13,515,121	△445,852

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,168,248	128,198	25,211

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成24年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,594,407	1,065,043	529,363
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,155,127	2,094,580	60,547
その他	1,153,898	1,067,746	86,151
③ その他	299,728	291,800	7,928
小計	5,203,161	4,519,170	683,991
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	3,421,549	4,055,546	△633,997
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	599,495	647,800	△48,304
その他	2,943,555	3,286,398	△342,843
③ その他	357,529	411,089	△53,560
小計	7,322,129	8,400,834	△1,078,705
合計	12,525,290	12,920,004	△394,714

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,604,452	264,375	5,669

(リース取引等の注記事項)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除却債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	794.67円	1株当たり純資産額	794.01円
1株当たり当期純利益	△6.39円	1株当たり当期純利益	2.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	△313,910	125,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△313,910	125,477
期中平均株式数(株)	49,114,272	48,862,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,229,551	7,525,970
受取手形	3,352,342	3,248,908
売掛金	1,738,239	2,228,274
有価証券	1,124,758	1,025,965
製品	3,920,365	3,145,713
仕掛品	7,468	4,665
原材料及び貯蔵品	834,233	736,667
前払費用	14,595	18,049
繰延税金資産	294,658	143,594
未収入金	26,306	8,363
立替金	260,206	165,650
その他	1,090	1,775
貸倒引当金	△3,507	△3,707
流動資産合計	17,800,308	18,249,892
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,855,477	3,638,424
構築物（純額）	319,455	286,443
機械及び装置（純額）	1,465,027	1,186,157
車両運搬具（純額）	4,038	1,805
工具、器具及び備品（純額）	51,081	98,499
土地	3,078,254	3,080,879
リース資産（純額）	10,867	7,835
建設仮勘定	6,680	23,168
有形固定資産合計	8,790,883	8,323,213
無形固定資産		
ソフトウェア	36,009	14,417
その他	4,224	3,801
無形固定資産合計	40,233	18,218
投資その他の資産		
投資有価証券	12,870,675	12,655,841
関係会社株式	2,871,000	3,145,204
従業員に対する長期貸付金	16,636	10,136
関係会社長期貸付金	1,136,681	911,496
長期前払費用	29,345	12,604
繰延税金資産	529,195	566,837
長期預金	300,000	300,000
保険積立金	1,127,363	1,138,528
その他	388,618	195,404
貸倒引当金	△28,000	△27,900
投資その他の資産合計	19,241,515	18,908,153
固定資産合計	28,072,632	27,249,586
資産合計	45,872,941	45,499,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,674,045	1,758,863
買掛金	857,409	651,516
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,000,000	2,400,000
未払金	527,233	347,898
未払費用	233,954	141,860
未払法人税等	14,877	144,855
未払消費税等	20,048	53,743
前受金	9,812	9,505
預り金	10,454	10,419
賞与引当金	74,131	83,992
設備関係支払手形	238,722	30,555
流動負債合計	7,760,688	5,733,209
固定負債		
長期借入金	2,000,000	3,585,000
退職給付引当金	639,466	634,036
役員退職慰労引当金	170,811	67,887
その他	92,764	54,153
固定負債合計	2,903,041	4,341,078
負債合計	10,663,730	10,074,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
資本準備金	10,888,032	10,888,032
資本剰余金合計	10,888,032	10,888,032
利益剰余金		
利益準備金	655,131	655,131
その他利益剰余金		
別途積立金	12,159,226	12,159,226
繰越利益剰余金	2,188,924	2,329,870
利益剰余金合計	15,003,282	15,144,228
自己株式	△894,150	△895,054
株主資本合計	35,717,232	35,857,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△473,579	△432,083
繰延ヘッジ損益	△34,442	—
評価・換算差額等合計	△508,021	△432,083
純資産合計	35,209,210	35,425,190
負債純資産合計	45,872,941	45,499,478

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	14,571,545	14,726,100
売上原価	12,365,467	12,353,350
売上総利益	2,206,078	2,372,750
販売費及び一般管理費	1,761,117	1,858,064
営業利益	444,961	514,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	387,545	400,289
有価証券売却益	94,080	226,854
雑収入	31,049	72,321
営業外収益合計	512,675	699,464
営業外費用		
支払利息	45,856	43,348
支払手数料	11,616	9,116
雑支出	10,273	5,024
営業外費用合計	67,746	57,489
経常利益	889,890	1,156,660
特別利益		
投資有価証券売却益	8,887	31,850
固定資産売却益	136,234	4,400
補助金収入	12,422	3,512
特別利益合計	157,544	39,763
特別損失		
投資有価証券評価損	795,928	370,388
固定資産除売却損	18,868	6,354
工場休止費用	86,000	—
事業再編損	204,363	—
災害による損失	85,782	89,729
その他	24,757	14,599
特別損失合計	1,215,701	481,071
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△168,265	715,352
法人税、住民税及び事業税	58,692	167,800
法人税等調整額	△66,629	113,421
法人税等合計	△7,936	281,221
当期純利益又は当期純損失 (△)	△160,329	434,130

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,720,068	10,720,068
当期末残高	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,888,032	10,888,032
当期末残高	10,888,032	10,888,032
資本剰余金合計		
当期首残高	10,888,032	10,888,032
当期末残高	10,888,032	10,888,032
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	655,131	655,131
当期末残高	655,131	655,131
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,159,226	12,159,226
当期末残高	12,159,226	12,159,226
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,645,294	2,188,924
当期変動額		
剰余金の配当	△295,931	△293,184
当期純利益又は当期純損失 (△)	△160,329	434,130
自己株式の処分	△108	—
当期変動額合計	△456,370	140,946
当期末残高	2,188,924	2,329,870
利益剰余金合計		
当期首残高	15,459,652	15,003,282
当期変動額		
剰余金の配当	△295,931	△293,184
当期純利益又は当期純損失 (△)	△160,329	434,130
自己株式の処分	△108	—
当期変動額合計	△456,370	140,946
当期末残高	15,003,282	15,144,228
自己株式		
当期首残高	△771,610	△894,150
当期変動額		
自己株式の取得	△122,837	△904
自己株式の処分	297	—
当期変動額合計	△122,540	△904
当期末残高	△894,150	△895,054

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	36,296,142	35,717,232
当期変動額		
剰余金の配当	△295,931	△293,184
当期純利益又は当期純損失 (△)	△160,329	434,130
自己株式の取得	△122,837	△904
自己株式の処分	188	—
当期変動額合計	△578,910	140,041
当期末残高	35,717,232	35,857,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△306,962	△473,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△166,616	41,495
当期変動額合計	△166,616	41,495
当期末残高	△473,579	△432,083
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△55,232	△34,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,789	34,442
当期変動額合計	20,789	34,442
当期末残高	△34,442	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△362,194	△508,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△145,827	75,938
当期変動額合計	△145,827	75,938
当期末残高	△508,021	△432,083
純資産合計		
当期首残高	35,933,948	35,209,210
当期変動額		
剰余金の配当	△295,931	△293,184
当期純利益又は当期純損失 (△)	△160,329	434,130
自己株式の取得	△122,837	△904
自己株式の処分	188	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△145,827	75,938
当期変動額合計	△724,737	215,980
当期末残高	35,209,210	35,425,190

6. その他

（1）役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成24年6月28日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 道盛 武彦（現 当社営業本部長兼特線販売部長）

2. 新任監査役候補

監査役 中谷 紀之（現 公認会計士）

3. 退任予定監査役

監査役 長谷 次雄

監査役 古市 徳

（注） 新任監査役候補者 中谷 紀之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。